

平成21年度事務事業評価一覧表（20年度実施事業分）

部局名： 企 画 部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価				
	実施方法		事業のねらい （～に対して） （～いう状態にするために）	事業内容 （～を行う）		事業の成果と課題	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
	実施根拠									
収用委員会経費	2,942	1,902	土地収用法の規定に基づき設置されている収用委員会の円滑な運営を行う。	収用委員会の運営を行う。	・収用委員会の開催 6回 （内訳） 裁決会議 2回 審理 1回 和解協議 2回 指名委員会議 1回 ・関東甲信越収用委員会連絡協議会出席 1回 2名 ・全国土地収用研究会出席 2回 5名	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
企画課土地対策室	土地収用法					減少	余地あり	余地あり	余地あり	
事業認定経費	463	362	公益事業の円滑な推進を図るため、土地収用法の規定に基づき、土地の収用又は使用ができる事業を知事が認定する。	収用対象事業の認定を行う。	事業認定件数 7件	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
企画課土地対策室	土地収用法					減少	余地あり	余地あり	余地あり	
土地利用規制対策費	1,638	1,192	県内に存する大規模な土地の権利取得者に対して、県及び市町村の土地利用計画に基づいた適正な利用を促すとともに、土地の有効活用を推進する。	・大規模な土地取引の審査及び勧告、助言、指導を行う。 ・審査の判断資料の収集、分析のための土地取引に係る各種調査の実施 ・土地利用規制等対策費交付金の交付	・届出件数132件 ・個別の規制法について周知を図ることができた。 ・平成20年度に交付要綱を見直し、交付金の適正な削減を図った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
企画課土地対策室	国土利用計画法					減少	余地あり	余地あり	余地あり	
地価調査経費	34,877	34,824	適正な地価の形成を図るため、県民、行政機関等に対して合理的な土地の価格情報を提供する。	毎年7月1日を基準日として、県内全市町村の基準地（469地点）の価格を調査し、公表を行う。	・基準地における価格を公表することにより、適正な地価形成に寄与している。 ・市町村合併や交通網整備が進んだ地域について、基準地配置の再検討が必要となる。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
企画課土地対策室	国土利用計画法施行令					減少	余地あり	余地あり	余地あり	
国土利用計画管理運営経費	2,224	1,656	総合的かつ計画的な国土の利用を図るため、国土利用計画、土地利用基本計画の適正な管理運営を行う。	・第四次国土利用計画（長野県計画）の策定を行う。 ・国土利用計画（市町村計画）の策定支援を行う。 ～策定方法の周知及び要請に基づいた相談・支援	・総合計画審議会（土地利用・事業認定部会）開催 3回 ・県計画書作成 600部 ・リーフレット作成 3,000部 ・市町村計画の策定支援 平成20年度実績2市1町 全市町村策定率：83.8% （H21.3.31現在） ・国土利用計画（市町村計画）の策定推進のため、合併や土地利用の課題に対し計画策定が必要となった市町村に対して、計画の必要性の周知を一層図ると同時に、策定に向けた支援を行う。	増加	余地なし	余地なし	余地なし	
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし	
企画課土地対策室	国土利用計画法					減少	余地あり	余地あり	余地あり	

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業のねらい （～に対して） （～いう状態にするために）	事業内容 （～を行う）		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
土地基本調査費	7,226	6,302	法人に関する土地の所有・利用状況等の実態を全国的及び地域的に明らかにし、総合的な土地政策に資するため、基礎的な情報の収集・整備を図る。	・５年に１度国が行う統計調査を委託されて行う。 ・国土交通省が選定した対象法人の回答に対する疑義照会、未提出法人への催促、回答済調査票の国土交通省への送付等を行う。	・回収率は、国土交通省設定の目標80%を超え、83%となった。 対象法人数 9,209 ・国による直接実施を検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
企画課土地対策室	統計法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
新幹線建設促進事業	3,000	3,000	・北陸新幹線建設促進のために、関係都府県が一体となった要請活動を行う。 ・リニア中央新幹線の早期実現に向け、関係都府県が一体となった要請活動を行う。	北陸新幹線建設促進期成同盟会およびリニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会への負担金支出	（北陸新幹線建設促進同盟会） ・平成20年12月の整備新幹線に係る政府・与党ワーキンググループにおいて、平成21年中に白山総合車両基地・福井間及び敦賀駅部の認可に向けて検討を進めることが合意された。 ・併せて、並行在来線の地方負担の軽減、運行の在り方等について、さらに検討を進めることが合意された。 （リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会） ・リニア中央新幹線の早期実現に向け、要請活動及び啓発活動を行った。 ・平成20年10月22日、鉄道・運輸機構及びＪＲ東海より、国土交通大臣に対して、Ａ、Ｂ、Ｃの３ルートとも建設が可能である旨記載された「中央新幹線地形・地質調査結果報告書」が提出された。 ・また、平成20年12月24日、国土交通大臣より鉄道・運輸機構及びＪＲ東海に対し、ルート・駅に関し、地域との調整を図ることを前提に「その他４項目」の調査指示が出されたことを受け、リニアの技術に関する基本的な情報に係る県とＪＲ東海の勉強会を開始した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
交通政策課	北陸新幹線建設促進同盟会規約、リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会規約					減少	余地あり	余地あり	余地あり
信越本線利用促進沿線地域活性化協議会等負担金	410	410	・信越本線の沿線地域の振興と活性化のため、利用促進を図る。 ・大系線の存続及び利便性の向上のための要請活動や利用促進活動を行う。 ・中央東線の利便性の向上と高速化実現のための要請活動や啓発活動を行う。	信越本線利用促進沿線地域活性化協議会、大系線利用促進輸送強化期成同盟会および中央東線高速化促進広域期成同盟会への負担金支出	（信越本線利用促進沿線地域活性化協議会） ・利便性の向上のための要請活動や啓発活動を行った結果、ダイヤ改正による列車の接続改善が図られた。 （大系線利用促進輸送強化期成同盟会） ・大系線の存続や利便性向上のための要請活動を実施した結果、ダイヤ改正による列車の接続改善が図られた。また、存続に向けて利用促進を図るため、イベント列車の運行等を実施した。 （中央東線高速化促進広域期成同盟会） ・中央東線の利便性の向上と高速化の実現のための要請活動や啓発活動を行った結果、ダイヤ改正による列車の接続改善が図られた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
交通政策課	信越本線利用促進沿線地域活性化協議会会則、大系線利用促進輸送強化期成同盟会規約、中央東線高速化促進広域期成同盟会規約					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業のねらい （～に対して） （～いう状態にするために）	事業内容 （～を行う）		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
情報化行政費	2,885	2,717	行政事務の迅速化・効率化を推進し、幅広い情報化ニーズに的確に対応するため、全国的な情報化組織を通じた最新動向を活用する。	・情報化担当職員向けの専門研修への参加 ・情報化に関する研究成果物等の利用	財団法人地方自治情報センターが実施する専門研修等による職員の資質向上	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課 情報システム推進室						減少	余地あり	余地あり	余地あり
県有施設地上デジタル放送対応改修事業	52,327	36,499	平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に対応するため、県有施設のテレビ放送受信施設のデジタル化改修を実施する。	・アンテナの交換や既存アンテナの方向調整等（アンテナ受信施設） ・配線、ブースター（増幅器）等の交換や調整（ケーブルテレビ接続施設） ・補正予算による改修対応施設数：226（実績）	・災害非常時において重要な役割を果たす県有施設のデジタル化を実施 ・早期実施による地デジ工事需要の平準化	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
総合行政ネットワーク（L G W A N）運営費	67,913	67,913	全地方公共団体を専用回線により相互に接続するとともに、霞ヶ関WANとも相互接続し、電子自治体の行政サービスの基盤となる安全で確実な行政専用ネットワークを構築・運営する。	・専用回線による閉じた行政専用ネットワーク（FW、暗号化、侵入検知機能） ・lgwanメール、電子文書交換システム等の基本サービスの提供 ・電子化した行政サービスの真正性を確保するための地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）の運営 ・団体間のIT格差是正、経費縮減のためのLGWAN-ASPの提供	・電子自治体の行政サービスの基盤としてセキュリティの高いネットワークが構築された。 ・LGWAN-ASPIによる各種サービス提供（県内：電子申請、地理情報、設計積算、府省システム：e-tax、eMネット、ADAMS など） ・電子文書交換システムなど、更なるLGWANの活用促進	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課	総合行政ネットワーク基本要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
公的個人認証サービス事業費	33,372	30,820	インターネット上の行政手続き等（電子申請、電子申告等）において、本人確認に必要な電子証明書を発行し、申請者が本人であること、申請内容が途中で改ざんされていないことを保証する認証サービスを運営する。	・認証業務：知事は、「電子証明書」の発行、失効情報等の記録、署名検証者に対する失効情報の提供等を行う。（指定認証機関に委任） ・サービスを安全に運用するため、都道府県協議会において「公的個人認証サービス共通基盤運用事業」（関連APの安全性確認テスト環境構築、暗号方式検討等）を実施	・電子証明書発行件数 H15～H19 13,708件 H20 10,242件 ・公的個人認証サービスの安全な運用に努める。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報統計課	電子署名にかかる地方公共団体の認証業務に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり
電子計算組織運営費	298,740	298,614	・電子計算機を導入し、もって事務処理の効率化、迅速化の向上を図る。 ・オンラインネットワーク網の運営・管理を行い、もって事務処理の効率化、迅速化の向上を図る。	・ホストコンピュータによる電算処理の管理運営 ・33課49業務のホスト適用業務の電算処理（財務会計、税務電算、県営住宅管理等、人事・給与事務、各種統計調査事務等）	・ホスト適用49業務の電算処理を実施。 ・ダウンサイジングとオープン化技術等の動向を踏まえ、最も有利なコンピュータシステムへの移行の検討と状態のよい機器の再リースによるコスト削減に努める。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程					減少	余地あり	余地あり	余地あり
バックアップデータ遠隔地保管	297	296	震災等による災害時に備えたバックアップデータ保管の安全性の強化を図る。	ホストコンピュータの磁気データを遠隔地に保管する。	震災等の災害に備え、ホストコンピュータの磁気データを遠隔地に保管し、ソフト資産の安全管理を強化した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程					減少	余地あり	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業のねらい （～に対して） （～いう状態にするために）	事業内容 （～を行う）		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
情報リテラシー向上対策費	2,857	2,145	・情報統計課情報化担当職員が、最新情報・技術を習得し、情報化施策の有効かつ能率的な推進を図る。 ・オフィス系ソフトの研修を行い、行政事務〇Ａ化・情報化を推進する。また、情報化推進リーダーの育成を図る。	・情報政策課職員向け研修（最新情報・技術を習得する外部研修） ・情報化推進リーダー向け研修（各所属毎に任命するネットワーク管理、セキュリティ対策、障害対応の研修） ・一般職員向け〇Ａ研修	・情報化担当職員が外部機関の研修を受講し、専門的な技術、知識を習得した。 ・情報化推進リーダー向け研修、一般職員向け〇Ａ研修を開催し、294名が受講。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報システム推進室	長野県情報セキュリティポリシー					減少	余地あり	余地あり	余地あり
イントラネット管理運営費	129,178	128,000	イントラネットの利活用により行政事務の迅速化・効率化を図る。	・県の各機関をコンピュータネットワークで接続し、行政事務の迅速化・効率化に利用 ・インターネット、電子メール、ファイルサーバ等をネットワークで利用	・県の各機関のパソコン8,660台をネットワークで接続 ・高速情報通信網（IBN）に対応したネットワークの安定的な運用・管理を行った。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程					減少	余地あり	余地あり	余地あり
インターネット活用費	30,713	30,713	インターネットとの安定的な接続環境を維持し、もって県政情報の提供及び情報収集機能の強化を図る。	・インターネット接続環境及び機器の維持管理 ・電子メール、電子掲示板機器等の維持管理	・インターネット接続環境、電子メール機器等の安定的な維持管理 ・セキュリティを確保し、24時間使用可能なネットワークを維持した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程					減少	余地あり	余地あり	余地あり
行政情報化推進費	1,460	1,460	県のネットワーク及びファイルサーバ運用の適正化を図る。	県のネットワーク及びファイルサーバ運用の現状を調査分析し、適正化の方向を検討。	検討結果を参考に、情報システムの適正化を進めた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
情報システム推進室	長野県電子計算組織の利用に関する規程					減少	余地あり	余地あり	余地あり
青少年自立支援事業	2,576	2,450	青少年とその家族を対象に日常生活等の中での悩みなどの相談に応じ、その解決策を模索する。	青少年対策本部に青少年相談員を配置し、「なんでもハロー青少年」による電話相談を行う。	「なんでもハロー青少年」 受付件数 H20 27件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
生活文化課						減少	余地あり	余地あり	余地あり
総合的消費者施策推進事業	300,877	298,502	・消費生活条例の制定を含む消費者施策の総合的な推進の検討を行う。 ・消費者施策に関する重要事項について調査審議し、また、県民の消費生活の安定・向上に関する重要事項について意見を述べる。 ・消費者行政の活性化に要する費用の財源に充てるための基金を新設する。	・委員10名による消費生活条例検討委員会を開催する。 ・委員15名以内による消費生活審議会を開催する。 ・消費者行政活性化基金を設置する。	・消費生活条例検討委員会を２回開催し、条例制定など消費者施策のあり方について検討を行った。 ・基金を有効活用し、県が行う啓発・教育などの取組の充実を図るとともに、市町村の消費生活相談窓口の強化に向けた取組等を支援する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
生活文化課消費生活室	消費生活条例 資金積立基金条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり